

香川地域職業能力開発促進協議会 開催報告

令和5年度 第2回 香川地域職業能力開発促進協議会

1 日時 令和6年3月13日（水）10:00～12:00

2 開催場所 高松サポート合同庁舎南館102会議室

3 出席者及び所属 23名

< 委員 >

佐藤忍（香川大学）、白石幸一（香川県経営者協会）、長井一喜（香川県商工会議所連合会）、松園和夫（香川県商工会連合会）、朝國和樹（香川県中小企業団体中央会）、立石猛（日本労働組合総連合会香川県連合会）、中村壽敏（一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会）平本道子（全国産業人能力開発団体連合会）、佃昭（香川県職業能力開発協会）、川崎聡（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部）、中村美哉（株式会社クリエアナブキ）、大村隆史（香川大学）、渡邊篤志（香川県商工労働部労働政策課）、吉田智（香川県教育委員会事務局）、栗尾保和（香川労働局）

< 事務局 >

（労働局）大森職業安定部長、北川訓練課長、仲田訓練課長補佐、多田地方人材育成対策担当官（香川県商工労働部労働政策課）松廣労働政策課長補佐、池田主事（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部）藤井訓練課長、津田求職者支援課長

4 結果概要

（1）開会

（2）香川労働局長あいさつ

（3）委員紹介

（4）議長選出（香川大学佐藤委員を議長に選出）

（5）議題

① 令和3・4・5年度における職業訓練実施状況について

（訓練の全体像）

離職者訓練は県が民間委託で実施する「委託訓練」、高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間委託で実施する「求職者支援訓練」、香川県立高等技術学校内で行う訓練、高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内で行う訓練の4種類あり、その合計の受講者数は、3年度1,151人、4年度1,169人、5年度は1月末時点で1,012人（前年同期1,004人）と増加傾向。充足率、就職率も3年度から5年度にかけて順調に上昇している。

4種類の訓練の実績を合計した様式を使用するようになり、香川県全体の実績の推移を示せるようになった。毎年1,100～1,200人規模で人材育成を行っている。IT分野、営業・販売・事務分野、デザイン分野、理美容分野、その他分野は充足率が高い、つ

まり人気の分野であり、逆に介護分野と建設分野は充足率が低く、5年度には応募者少数で開講できなかつたコースもあった。デジタル分野については、開講できる学校が少ないため、コースの確保が課題であり、また、比較的就職率が低いことも課題。

(県より委託訓練及び香川県立高等技術学校における訓練について報告)

3年度：委託訓練については、応募倍率は美容分野が28.6%と低く、IT分野が380%と非常に高い。就職率は介護分野78.5%と高く、美容分野50%と低い。全体の就職率70.5%。施設内訓練については、応募倍率はデザイン分野が230%と最も高く、次いで事務・IT分野が高く、製造分野は66.7%と低い。就職率は農業分野が90.9%と最も高く、事務分野等、最も低いもので75%。全体の就職率80%。

4年度：委託訓練については、応募倍率は医療事務分野が74.1%とやや低く、IT分野が183.3%と依然求職者ニーズが高い状況。就職率は介護分野が高く、その他分野(さぬきうどん科)がやや低い就職率。施設内訓練については、応募倍率はデザイン分野で290%と高く、次いで事務・IT分野も高く、介護・医療・福祉分野及び製造分野が60%と低い。就職率は農業分野及び介護分野が高く、その他分野(ビル設備管理科)が低い。就職率は全体で82.7%と、前回報告から増加。

5年度：1月末時点の集計になるが、応募倍率は、委託訓練では美容・事務分野が高く、次いでIT分野が高い。IT分野の応募倍率は3から5年度にかけ下がっているが、コース数を増やしたことによるものでありニーズが下がっているわけではないと判断している。施設内訓練ではデザイン分野が最も高く、製造・介護が低い状況は4年度の傾向と同様である。

(高齢・障害・求職者雇用支援機構及び労働局より求職者支援訓練について報告)

3年度は計画879人に対し認定実績515人、4年度は計画788人に対し認定実績560人と計画に届かず。5年度は計画788人に対し655人の認定実績(認定率83.1%)となり、前年度より大幅上昇。受講者数・応募倍率・充足率・就職率は、昨年の法改正の影響もあり上昇。

(高齢・障害・求職者雇用支援機構より施設内訓練について報告)

製造分野(機械・金属・電気・ICT)とその他分野(ビル管理技術科)を実施している。3年度は充足率79%、就職率82.2%、4年度は充足率72.9%、就職率は83.2%、5年度は充足率85.5%、就職率は2月末時点で83.6%。

【佐藤委員】

旅行・観光分野について開講しないのであれば、欄を削除し、その他分野から特徴のある分野を切り出した方が香川の職業訓練の特徴が分かりやすいのではないかと？

(事務局)

旅行・観光分野については「観光おもてなし科」を応募者少数が続いたために数年前に廃科にした経緯がある。必要に応じてコースを設定する可能性はあるため欄は残している。その他分野については、ビル管理やさぬきうどん科である。ご意見を踏まえ、様式については検討する。

② 公的職業訓練効果検証ワーキンググループからの報告

訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることを目的としてワーキンググループを設置している。2月19日に開催した第2回ワーキンググループの結果を報告。デジタル分野を次年度の検証対象に選定。選定理由は、重点分野であることに加え、ニーズが高い分野であるが十分なコース数が確保できておらず、就職率も比較的低いという課題がある分野であり、検証を行うことで課題解決を図りたいため。ネガティブな部分の声の収集も検証に有効との第1回協議会での意見を踏まえ、次年度はデジタル分野で就職できなかった方もヒアリング対象に追加。ヒアリングシートを活用して調査を実施し、香川で必要とされるデジタル人材像を明確にしていく。

【佐藤委員】

香川のニーズに合致したデジタル訓練を行うために検証を行うことがわかった。前回の事務分野の検証に対し、ネガティブな声の調査も提案された大村委員は、今回のワーキンググループの検証案についていかがか？

【大村委員】

まずはグットプラクティスの蓄積が大事で、ネガティブな声の収集にもすぐにとりかかっていたいただきありがたい。これまでのものを蓄積していく意味でも、必ずしも「今年度はこれ」と特化して調査するのではなく、人手が足りていればだが、幅を広げていく調査の仕方がよいのではと思う。職業訓練の一本の筋を通す形での調査では必ずしもデジタル人材像というものを全て捉えられるわけではないと思うので、香川で必要とされるデジタル人材像を明確にする目的なら、デジタル分野で事業展開している企業に聞くだけでも成果としてあげられると思う。職業訓練という筋を一本通して調査するのであれば、訓練から就職までの照らし合わせまで含んでいる丁寧な調査なので大変と思うが意味があると思う。

【立石委員】

デジタルといっても幅広い。デジタル分野の教育内容は？県内企業でこういった職種のニーズがあるのか？

(事務局)

職業訓練におけるデジタル分野とは、IT分野、デザイン分野のうちWEBデザインのコース、製造分野のうちCADとICTのコース。県内企業のニーズは、ワーキンググループで調査したい。情報通信業は東京に集中し香川には少ないので、香川では専門職よりも事務プラスアルファのスキルを持った人材が求められていると予想している。

【立石委員】

香川は製造業が多い。CAD人材は専門職ではなく事務職プラスアルファとして多方面から求められている。香川はどこまでのデジタルが必要なのか把握しないと、ニーズは高いが就職できないことになる。企業がどこにニーズを求めているのか、受け入れ側の分析が大事。

【白石委員】

26 頁ヒアリングシートの「SNS 発信」等のスキルより、香川は製造業が多いので、製造工程を省力化・ロボット化するニーズが高い。ポリテクカレッジの3日間の在職者訓練を見学したが、人間の五感が判断していたものをセンサーで判断し異常があればスマホに通知されるような省力化にカスタマイズした内容であった。会員企業のうち銀行以外の製造業や商業等々は、省力化へ投資している。ヒアリングシートの4の例にあるような全般的な知識より、アプリを作る、ロボット作る、4に記載のRPAなどでの省力化等へのニーズが高い。

(事務局)

求人企業への調査が重要と理解した。香川で必要とされるデジタル人材像が明確になれば、職業訓練以外にも活用できると思う。

【渡邊委員】デジタルといっても、ホームページ制作や生産工程における生産性向上など幅広い。デジタル分野のコース設定の参考にするために、デジタルスキルの幅(種類)を把握する形での調査を望む。

【川崎委員】機構では、ICTシステム科や白石委員がお話しされた省力化についての在職者訓練など、ものづくりに特化した訓練を行っている。引き続き企業ニーズを反映した訓練のために情報交換をお願いしたい。

【佐藤委員】在職者訓練の方がより企業に密接に即応的に実施している。在職者訓練でもデジタル分野の訓練を実施しているので手がかりにしながら、企業ニーズの調査を行ってほしい。

③ 令和6年度香川地域職業訓練実施計画(案)について

(事務局)

第1回の協議会での、「中小零細企業では人材確保に苦慮し人手不足の状況」「女性活躍に向けた支援や講座の充実が必要」「中小企業ではDX推進のための人材が不足しており、デジタル分野の訓練が必要」「在職しながら求職活動を行う人が多いため、在職者への能力開発が重要」など意見を踏まえ、地域職業訓練実施計画を策定した。

(委託訓練)重点分野であるデジタル分野について1コース追加し51人から66人に拡充。委託先が見つからず開講が見込めない「OA経理事務科」を廃科。第1回協議会でデジタルリテラシー要素をカリキュラムに加味できないとの理由で廃科予定としていた「さぬきうどん科」については、デジタルリテラシーを加味する取扱いが先送りとなったため開講を継続。(求職者支援訓練)コロナ感染症による離職者対策として定員が1.5倍に拡充されていたが、6年度はコロナ前の水準に戻り、約200人減の534人で計画。減少率を各分野に当てはめ分野ごとの定員を決定。地域ニーズ枠は、子育て中の方など時間的制約がある方への訓練機会の提供するため、eラーニング・オンラインコースを対象とする。(県施設内訓練)5年度より25人減の279人で計画。「電気工事科」と「ビル設備管理科」、「住宅建築施工科」と「住まいリフォーム科」の統合によるもの。(高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内訓練)5年度より15人減の316人で計画。溶接関係と電気関係のコースの改編と、「ビル管理技術科」の安全面

を考慮した定員減によるもの。

(県)

特別交付税措置の対象となる「地域リスキリング推進事業」について3事業を計画。香川県は、県民がパソコンの基本操作等を学ぶ機会を提供する「情報通信交流館維持管理・運営事業（講座部分）」、DXによる地域課題解決に、県・市町及び民間事業者等と協働して取り組むことで、参加する行政、民間企業の職員の学びの場としての役割を果たす「官民連携DXトライアル事業」を計画。高松市は、市内中小企業等を対象に、ITパスポート試験及び情報セキュリティマネジメント試験の合格補助を行う事業を計画。なお、高松市の実施事業は、令和6年度からの新規事業であり、令和6年度予算の成立をもって正式に事業開始となるもの。今後計画内容が変更となった場合には、令和6年度の協議会で報告・協議を行う。

【白石委員】

中小企業ITパスポート等取得支援事業は高松市内の中小企業だけか？

【渡邊委員】

高松市が行う事業のため高松市内中小企業が対象。

【佐藤委員】

障害者訓練の計画が見当たらないが、次年度は表も作成してほしい。

(県)

障害者訓練について、表は作成していないが、基礎的なパソコンを座学で身に付けるコースと、特性に応じてマッチングした企業にて実践的なスキルを身に付けるコースの2種類を計画している。

④ 教育訓練給付制度について

(労働局より説明)

教育訓練給付制度の概要及び香川における指定講座や利用状況の現状を説明。香川は指定講座数が全国31位(全体の1%)。労働力人口と比較して受講者数は少なくはなく、教育訓練機会はある程度確保されていると言える。また、分野別に全国と比較しても差がない状況。地域のニーズが高い分野において、教育訓練給付制度の指定講座は十分に指定されているか、地域の教育資源を活用して指定講座数を活用できないか、この2点について特に意見をいただきたい。

【中村委員(専門学校各種学校連合会)】

加盟校10校にヒアリングを行ったところ、各学科1~2名、美容系は5~9名の利用であり、利用されていない印象。医療(通信)の学科については、1・2年生合わせて約500人(85%)が制度を利用。入学説明会やホームページで制度周知している。現場からは、新卒が対象外であることやジョブカード作成の手間が制度利用の障壁との声がある。

【平本委員(全国産業人能力開発団体連合会)】

4~2月に実施されたニチイ学館の指定講座のうち、医療系4講座については30名中

5名（利用率16.7%）が利用。多いか少ないかと言えば少ないと感じる。少ない理由は雇用保険をかけていない方が多いため。介護系6講座については207名中59名（利用率28.5%）が利用。介護系の受講者は正社員で雇用保険をかけている方が多い。介護系の受講者は6割強が福祉の仕事経験者。それ以外は60歳以上の方で親の介護を見据えての受講者。講座説明会で教育訓練給付制度についても案内している。本社で指定講座の申請をしているため、今後の講座拡大等については支社では不明。

（労働局）

指定講座の拡大余地あるか？

【中村委員】

全校に確認したわけではないが、ほとんど申請済の状況と思う。

【佐藤委員】

申請のハードル（負荷）が大きい。特定一般教育訓練の指定講座を実施する教育機関が香川には無い。一般よりも支給率の高い特定一般への切り替えが可能と思われるが、申請の負荷または周知不足が要因では？講座拡大だけでなく、切り替えの余地がある。

（事務局）

特定一般が令和元年にできた制度であるため周知が行き届いていないのか、もしくは申請の負荷が原因で一般のまま申請を続けている可能性があるため、周知が必要。

【中村委員（株式会社クリアナブキ）】

教育訓練給付制度は、在職者が事業所側からの勧めがあって受講する方が多い。職業紹介事業の登録者が転職するため自ら受講するのは少ない印象。女性が再就職する際に利用する制度として浸透すればよいと思う。

【朝國委員】

2024年問題や高齢化により運輸業は若年者の確保が困難であるため、指定講座があることは大事。香川にある運転関係の指定講座は全て一般教育訓練。特定一般にしてもらえれば受講生の負担も少なくなる。インバウンドでホテル・旅館は人手不足な状況であるため、接客・マナー講座を追加してほしい。

【大村委員】

教育訓練給付制度は長年社会人の学び直しにとって必須の制度でありながら浸透してこなかったため、議論に上がることは前進である。教育訓練給付制度はカネの問題の解決、それとは別に、時間の問題の解決という点で、教育訓練休暇制度とセットで考える必要がある。中央で教育訓練休暇もセットで議論されていることを願うが、労働局では教育訓練休暇について議論はされているか状況を聞きたい。

（事務局）

雇用保険制度改正の議論の中で、教育訓練休暇の手当について検討されているところ。

【佐藤委員】

本日の議論も踏まえ、次回情報共有していただきたい。

（6）閉会